（控除すべき固定資産等）

第百七十七条　法第四十六条の六第一項に規定する固定資産その他の内閣府令で定めるものは、貸借対照表の科目その他のもので次に掲げるものとする。

［一・二　略］

三　流動資産のうち、次に掲げるもの

イ　預託金（顧客分別金信託、顧客区分管理信託、商品顧客区分管理信託、当初証拠金（第百二十三条第一項第二十一号の九二の規定による信託の設定又はこれに類する方法により管理されるものに限る。）及び同条第十二項第五号に掲げる取引に係る外国における当初証拠金に相当するもの、前条第一項第七号ロに掲げるものに係るもの並びに商品先物取引法施行規則（平成十七年農林水産省令第三号）第九十八条第一項第二号の規定による預託金を除く。）

［ロ～ホ　略］

［四～六　略］

［2～8　略］

（控除すべき固定資産等）

第百七十七条　［同上］

［一・二　同上］

三　［同上］

イ　預託金（顧客分別金信託、顧客区分管理信託、商品顧客区分管理信託、当初証拠金（第百二十三条第一項第二十一号の六二の規定による信託の設定又はこれに類する方法により管理されるものに限る。）及び同条第十一項第五号に掲げる取引に係る外国における当初証拠金に相当するもの、前条第一項第七号ロに掲げるものに係るもの並びに商品先物取引法施行規則（平成十七年農林水産省令第三号）第九十八条第一項第二号の規定による預託金を除く。）

［ロ～ホ　同上］

［四～六　同上］

［2～8　同上］

備考　表中の［　］の記載は注記である。

附　則

（施行期日）

第一条　この府令は、公布の日から施行する。

（経過措置）

第二条　金融商品取引業者等（金融商品取引法第三十四条に規定する金融商品取引業者等をいう。）については、この府令の施行の日（次項において「施行日」という。）から平成三十一年八月三十一日までの間は、この府令による改正後の金融商品取引業等に関する内閣府令（次項において「新金融商品取引業等に関する内閣府令」という。）第百十七条第一項第二十八号の二の規定は、適用しない。

2　金融商品取引業者（新金融商品取引業等に関する内閣府令第百二十三条第一項第二十一号の四に規定する金融商品取引業者をいう。）については、施行日から平成三十一年十二月三十一日までの間は、新金融商品取引業等に関する内閣府令第百二十三条第一項第二十一号の四から第二十一号の六までの規定は、適用しない。

（金融商品取引業等に関する内閣府令の一部改正）

第三条　金融商品取引業等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令（平成二十八年内閣府令第二十五号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
附　則 （金融商品取引業等に関する内閣府令第百二十三条第一項第二十一号の八及び第二十一号の九の規定の適用に係る経過措置） **第二条**　金融商品取引業等に関する内閣府令第百二十三条第一項第二十一号の八及び第二十一号の九の規定は、平成二十八年九月一日（以下「施行日」という。）以後に行われる非清算店頭デリバティブ取引（金融商品取引業等に関する内閣府令第百二十三条第一項第二十一号の八に規定する非清算店頭デリバティブ取引をいう。以下この項及び次項において同じ。）について適用する。ただし、金融商品取引業者等（金融商品取引法（昭和二十三年法律第二十五号。以下「法」という。）第三十四条に規定する金融商品取引業者等をいう。以下この項及び次項において同じ。）は、次の各号に掲げる措置を講じる場合は、当該各号に掲げる措置の区分に応じ、当該各号に定める一又は複数の取引（第一号ロからニまで及び第二号ロからホまでについては、施行日前に行われたものに限る。）を、当該措置に係る非清算店頭デリバティブ取引に含めること（当該一又は複数の取引を当該非清算店頭デリバティブ取引の相手方との間で継続して含める場合に限る。）ができる。 一　金融商品取引業等に関する内閣府令第百二十三条第一項第二十一号の八に掲げる措置　次に掲げる取引 イ　非清算店頭デリバティブ取引（施行日前に行われた取引及び次項の規定により金融商品取引業等に関する内閣府令第百二十三条第一項第二十一号の八の規定が適用されない取引に限る。） ［ロ・八　略］	**附　則** （新金融商品取引業等に関する内閣府令第百二十三条第一項第二十一号の五及び第二十一号の六の規定の適用に係る経過措置） **第二条**　この府令による改正後の金融商品取引業等に関する内閣府令（以下「新金融商品取引業等に関する内閣府令」という。）第百二十三条第一項第二十一号の五及び第二十一号の六の規定は、平成二十八年九月一日（以下「施行日」という。）以後に行われる非清算店頭デリバティブ取引（新金融商品取引業等に関する内閣府令第百二十三条第一項第二十一号の五に規定する非清算店頭デリバティブ取引をいう。以下この項及び次項において同じ。）について適用する。ただし、金融商品取引業者等（金融商品取引法（昭和二十三年法律第二十五号。以下「法」という。）第三十四条に規定する金融商品取引業者等をいう。以下この項及び次項において同じ。）は、次の各号に掲げる措置を講じる場合は、当該各号に掲げる措置の区分に応じ、当該各号に定める一又は複数の取引（第一号ロからニまで及び第二号ロからホまでについては、施行日前に行われたものに限る。）を、当該措置に係る非清算店頭デリバティブ取引に含めること（当該一又は複数の取引を当該非清算店頭デリバティブ取引の相手方との間で継続して含める場合に限る。）ができる。 一　新金融商品取引業等に関する内閣府令第百二十三条第一項第二十一号の五に掲げる措置　次に掲げる取引 イ　非清算店頭デリバティブ取引（施行日前に行われた取引及び次項の規定により新金融商品取引業等に関する内閣府令第百二十三条第一項第二十一号の五の規定が適用されない取引に限る。） ［ロ・八　同上］